

新コーナー

注目企業紹介

このコーナーでは、これからの大きな飛躍が期待される企業や団体等の取り組みを紹介していきます。今回は、2024年2月に開催された「NIIGATAベンチャーアワード2023」（主催：一般社団法人新潟ニュービジネス協議会）で表彰を受けた2社の活動を紹介します。

テクノスポーツで 世界に夢と希望を与える

株式会社 meap(メリーブ) CEO 福田 浩士 氏



PROFILE ▶▶▶

福田 浩士(ふくだ ひろし)

新潟県新潟市出身、1986年生まれ。東京大学大学院を卒業後、株式会社リクルートに入社。2014年に独立して、株式会社meapを設立。子どものころからの「かめはめ波を撃ちたい」という思いを実現するために、最先端のAR技術を活用した「HADO」を考案。現在は世界39カ国・140カ所以上でサービスを展開中

AR技術を駆使した「HADO(ハドー)」で、「テクノスポーツ」というスポーツ市場の新たなジャンルを開拓中の株式会社meap(本社：東京都港区台場)。斬新なアイデアと高い技術力などが評価され、NIIGATAベンチャーアワード2023ではアントレプレナー部門の最優秀賞に輝きました。同社創業者で代表を務める福田浩士CEOから、事業の概要や今後の展望などについてうかがいました。

▶ どのような事業を展開しているのですか

当社が開発した「HADO」は、AR(拡張現実)技術を活用した新感覚スポーツです。プレイヤーは、頭にゴーグル型のヘッドマウントディスプレイを、腕にアームセンサーを装着して、仮想の「エネルギーボール」を撃ったり、撃たれたボールをシールドで防御したりしながら対戦するドッジボールのようなイメージのスポーツです。

基本的には3対3で対戦し、80秒間で獲得したポイントを競い合うのですが、コントローラーで画面を操作して楽しむeスポーツとは異なり、「HADO」の場合はコート内を激しく動き回るため、運動量の多い正真正銘のスポーツです。

▶ 「HADO」のアイデアはどこから生まれたのですか

私は、子どものころから人気漫画「ドラゴンボール」に登場する必殺技の「かめはめ波」を撃ってみ

たいという願望を持っていました。この夢を実現するために、最先端のテクノロジーを活用して開発したのが「HADO」です。

VR(バーチャル・リアリティ)が仮想の空間に没入して楽しむのとは違って、「HADO」の場合は今ここにあるリアルな世界に、本来あるはずがないものをAR技術によって顕在化させています。当社では現在、この「HADO」の技術を活かして「テクノスポーツ」という新しいジャンルのスポーツ市場を創造し、世界展開を図っています。



▲AR(拡張現実)技術を駆使した「HADO」は新体感型のスポーツ。県内では、新潟市西区の蔦屋書店ベルパルレ寺尾店で体験できる

▶ 「テクノスポーツ」とは、 どのようなものですか

「テクノスポーツ」は、当社が創り出した新しいスポーツの概念です。工業社会で誕生した自動車は、やがてF1に代表されるモータースポーツを生み出したわけですが、これと同様に、情報社会で生まれたARやVR、5Gなどのテクノロジーも、新しいスポーツ産業を創造する可能性を持っています。

そこで当社は、テクノロジーによる新しいスポーツ産業を「テクノスポーツ」と命名し、この分野におけるリーディングカンパニーとして、世界各国で市場の創造を進めているところです。

▶ 「テクノスポーツ」の将来性をお聞かせください

「テクノスポーツ」には、これから2つの動きが到来すると予想しています。まずひとつは、自らがプレーヤーとなって楽しむ参加人口の増加です。当社の「HADO」は、ゴーグル型のデバイス（端末）を装着してプレーするのですが、こうしたゴーグル型のXR（クロスリアリティ）デバイス市場には、将来的な市場性を見込んで米Apple社などの大手企業が相次いで参入しているため、そう遠くない将来に、デバイスがパソコン並みに普及することが見込まれます。現時点においても、サッカーボールを持っている人よりもパソコンやスマートフォンを所持している人の方が多いでしょうから、ゆくゆくは「テクノスポーツ」が世界最大級のスポーツ産業へと発展していくというのも、決して夢物語ではないと考えています。



▲ドッジボールのように2チームに分かれて対戦。エナジーボールで攻撃したり、シールドで防御したりできる



▲昨年10月に開催された公式大会「HADO WORLD CUP 2023」の様子

▶ 自分でプレーするだけでなく、 観て楽しむこともできそうですね

もうひとつ想定される動きは、スポーツイベントとしての興行的な市場の拡大です。サッカーなどのアナログスポーツにおいては、会場や映像でプレーを観戦することが一大エンターテインメントとして定着しています。このため「テクノスポーツ」においても、自分でプレーするだけでなく、優れたプレーを観戦して楽しむエンターテインメントとしての市場性が十分見込めると考えています。

当社の「HADO」でも、アイドルや俳優が対戦する「タレントリーグ」をテレビ局とともに立ち上げたところ、タレントのファンなどの多くの方々から熱い支持を受けていますので、スポーツイベントとしての市場開拓にも力を入れていきたいと考えています。

▶ これからの事業展開について お聞かせください

当社は、2014年の創業以来、今年でちょうど10年目を迎えましたが、現在では「HADO」のサービスを世界39カ国・140カ所以上の施設でフランチャイズ展開しています。

世界各地で「HADO WORLD CUP」のような公式大会を開催している効果もあって、累計ユーザー数は400万人を超えており、今後もユーザー層は世界規模で拡大していくと予測しています。これからもテクノロジーを活用した「テクノスポーツ」で新しい産業を創出し、将来的にはモータースポーツに匹敵する市場創出を目指していきたいと考えています。

（2024年3月26日取材 神保・生亀）

あらゆる人が、棚田の関係人口に ～Rice Co-Work for Everyone～

株式会社里山パブリックリレーションズ 代表 **星 裕方** 氏



PROFILE ▶▶▶

星 裕方 (ほし ひろのり)

東京都世田谷区出身、1993年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業後、東京のPR会社に就職し、PR実務から事業部長までを経験。2021年に十日町市松代の棚田を訪れたことをきっかけに、2023年に十日町市地域おこし協力隊に着任。移住に先駆けて、株式会社里山パブリックリレーションズを立ち上げ、代表に就任

越後松代の棚田で農作業の体験を通じた法人向けの棚田研修サービス「Rice Co-Work」などの事業の構想・準備を進めている株式会社里山パブリックリレーションズ（本社：十日町市蒲生）。都市部と農村部の関係人口創出や棚田保全、地域おこしにつながるプランが評価され、NIIGATAベンチャーアワード2023では、ビジネスアイデア部門の最優秀賞を受賞しました。同社の星裕方代表から、創業のきっかけや今後の計画などについてうかがいました。

▶ これまでの経緯をお聞かせください

私は、大学を卒業して東京のPR会社に就職し、企業の広報やPRの業務に携わっていましたが、その傍らで、地元・世田谷区にあるNPOで地域交流などの活動に参加していました。はじめて越後松代を訪れたのは2021年6月のこと。その際に、世田谷区と越後松代地域が古くから交流を持っていたことを知りました。

この訪問で、当地の食べ物の美味しさ、住民のあたたかな人柄、そこに息づく農のある暮らしにすっ

かり魅せられてしまい、その2週間後に再び松代を訪れて、誘われるがまま

に棚田の雑草取りに参加しました。もちろん、田んぼに足を突っ込むのは初体験。最初は、雑草と稲の違いが分からず苦戦しましたが、次第に手感覚で識別できるようになってきて、「これはAI（人工知能）ではできない、人間ならではの感覚だ」と思いました。同時に、自然が奏でる音色や田んぼに吹く風の匂いを感じられるようになり、「棚田の作業は、自分のようなデスクワークで働く人々の五感を開放してくれる」と大きな価値を感じました。

▶ 現在は、どのような事業に取り組んでいるのでしょうか

新潟県は日本有数の「棚田県」で、特に十日町市は農林水産省の「つなぐ棚田遺産」に全国最多となる14地区が認定されています。山の斜面に整備される棚田は、寒暖差を利用して旨味のあるお米ができるうえ、風光明媚な景観、治水の機能など環境保全上も大きな役割を担っています。しかし、山間部において完全な機械化が難しい棚田は、平地の田んぼに比べて手間暇がかかることに加え、耕作者の高



▲越後松代にある蒲生の棚田(十日町市蒲生)



▲2023年5月に実施した棚田研修の様子

高齢化と地域の過疎化が重なり、耕作放棄地となるケースが全国的に

増えています。

そこで私は、この素晴らしい棚田を次の世代に受け継いでいくためには持続可能なビジネスモデルが必要であると考えて、「棚田ステーション」と「法人棚田研修サービス」を軸としたビジネスプランを構想しました。

▶ ビジネスプランにある「棚田ステーション」とは、どのような施設ですか

私は、地域おこし協力隊のメンバーとして、松代の棚田でいくつかの体験イベントを開催してきましたのですが、その際に参加者から「着替えのスペースがない」「農作業中の貴重品管理に不安がある」「現地で購入した長靴が荷物になる」「農作業の合間にテレワークできる場所が欲しい」などの意見を聞く機会がありました。

インフラ整備の必要性を感じた私は、棚田体験に必要な作業道具をはじめ、ロッカー、着替え場所、コワーキングスペース等を備えた施設を棚田地域に設置したいと考えました。その名も「棚田ステーション」計画で、棚田保存会の拠点として蒲生区が地元の農協であるJA十日町（現・JA魚沼）から無償貸与されている施設の一部を改装して活用させてもらえることになりました。今年秋の施設完成とお披露目会を目指して、設計を進めているところです。

▶ 棚田体験を利用した研修事業についてお聞かせください

棚田ステーションと合わせて準備を進めているのが、法人棚田研修サービス「Rice Co-Work」です。これは、主に都市部の企業に対して田植えや稲刈りといった棚田体験を通したチームビルディング研修



▲棚田研修に参加したスタートアップのメンバー

を提供するサービスで、棚田の手配や宿泊先の調整などをワンストップで提供する事業です。研修を受け入れて頂いた棚田の耕作者には、指導料として一定割合を還元する仕組みを考えています。

この「Rice Co-Work」の事業は、2023年5月と10月に首都圏のスタートアップを招いて実施した田植え研修及び稲刈り研修での成果に基づいて、事業化の検討を開始しました。参加者からは「一緒に汗をかいているうちに、社員同士のチームワークが生まれた」「上司・部下の分け隔てなくコミュニケーションが取れたので、相互理解が深まった」などの好意的な反応が寄せられており、良い組織づくりやコミュニケーションの円滑化を図りたい企業に価値を感じてもらえると手応えを感じています。

今後はサービス化に向けた実証実験を重ね、組織拡大期のベンチャー企業や従業員エンゲージメントを高めたい上場企業などをターゲットとして、積極的にPR活動を展開していきたいと考えています。

▶ これからの事業展開についてお聞かせください

昨年度の活動を通じて課題に感じているのが、スタッフの確保です。無料の体験イベントであればともかく、有料サービスとして事業を展開していくためには、事業の趣旨・内容を理解してくれるスタッフの助けが不可欠であると思います。

このため、今年度はパートナー企業などとの連携を含めた体制面の整備とマニュアル構築に向けた実証実験を推進し、協力隊退任後の本格的な事業展開を見据えて進めていきたいと考えています。

（2024年3月22日取材 神保・生亀）